

## 科学者委員会学術と教育分科会（第24期・第3回）議事要旨

1 日 時 平成30年9月11日（火）13時20分～15時30分

2 場 所 日本学術会議 6階6-C（1）会議室（6階）

3 出席者

橋本伸也委員長、平井みどり副委員長（ビデオ出席）、  
小山田耕二幹事、吉田文幹事、高山佳奈子委員（ビデオ出席）、  
本田由紀委員、三成美保委員、前川宏一委員、中山迅委員、  
広田照幸委員、桃木至朗委員、神里達博委員

4 配布資料

資料1 前回議事要旨

資料2 「科学技術政策」と「イノベーション」（神里委員報告資料）

参考 学術と教育分科会委員名簿

5 議題

（1）前回議事要旨の確認について

・前回の議事要旨について、事前確認は終了しているが、追加の意見があれば事務局へ連絡することとされた。

（2）神里委員からの報告

神里委員から説明が行われた後、質疑応答が行われた。説明の概要及び委員から出された意見は以下の通り。

＜説明概要＞

資料に基づき、「科学技術政策」と「イノベーション」についての説明が行われた。

-----

本報告は、科学技術政策のおおまかな流れを確認しつつ、日本において「イノベーション」が科学技術政策のシーンにどのように入り込み、主流化していったかを概略的に跡づけるものである。

まず、戦前の科学技術政策の状況を、戦時動員の観点から確認した。国家総動員法を所管する内閣の機関「企画院」が、科学技術の動員を率先し、これに対して「科学」を所管する官庁である文部省が、企画院などの動きを牽制しつつも、結果的に追従することとなったことが知られている。

戦後世界の科学技術政策は、米国のヴァネバー・ブッシュらの提唱した「リ

ニア・モデル」が主流となっていくが、これは「冷戦」という時代に最適化した特殊な形態であったことをおさえておく必要があるだろう。

その後、70年代には科学技術に対する「懐疑の時代」が到来し、テクノロジー・アセスメントへの注目など、米国の科学技術政策にも変化が見えた。しかし、80年代にはいわゆる「ハイテク」の時代が到来し、再び科学技術が重視されるようになった。有名な「バイ・ドール法」によって産学連携が拡大していったのも、この頃である。

一方で“Japan as number one”に象徴される、日本の興隆に対する警戒感も高まり、その成功要因を明らかにしようという動機から、イノベーション研究が欧米で盛んになった。だが逆に日本では、90年代に入ると貿易摩擦の批判に対応するため、基礎研究重視に舵を切った。これは、冷戦終結に伴い、米国が基礎研究予算を減らしたことと対照的である。

さらに、省庁再編により「総合科学技術会議(CSTP)」が発足、日本は国家戦略において科学技術を重視する姿勢を強めていくが、その頃から徐々に、基礎研究からイノベーションへと、重心が移りはじめる。

特に第二次安倍内閣以降は、「成長戦略」においてイノベーションが特に重視されるようになり、2014年には総合科学技術会議も「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」と名称変更され、またCSTIの人事においても経済産業省の影響が強まっていく。

さらに閣議決定により設置された「日本経済再生本部」の中の組織である「産業競争力会議」においては、大学の政策などについても、イノベーションに寄与するかどうかという観点でチェックされるなど、国のリソースを「成長戦略」にフル活用しようとする姿勢が目立ってきた。

これらの流れは、戦前に、「技術」を所管する企画院・技術院などが、国全体の科学や学問のリソースを戦時動員しようとした姿と似ている面があるかもしれない。同時に、冷戦終結以降の「アカデミズムは社会に奉仕すべき」という思想の拡大も、現在の状況に影響していると考えられる。

そもそも大規模なイノベーションは社会を不安定にさせる側面がある。かつての石炭から石油へのエネルギー転換などが典型例だが、当時の政府は特別会計を設けるなどして、むしろイノベーションで生じる混乱を緩和する側の役割を果たした。従って、政府がどこまでイノベーションを推進すべきかは、再考の余地もあろう。イノベーションへの社会的な期待は確かに高いが、歴史的な観点も含め、今一度、現状を多角的に検討しておくことが望ましいと考えられるだろう。

-----

#### <委員から出された意見>

- ・科学的に後付けで、基礎研究が応用研究につながっているかのように見えるという点は説明できないことはないが、結果論に過ぎない。分野によって基礎と応用の関係のニュアンスや意味合いが変わってくるため、一貫したもの

はない、というのが現在の認識だと思うが、それを政策のレトリックとして使用してしまうと成り立たない。

- ・民間企業等では、基礎の前にマーケットからの声（ニーズプル）を非常に重要視している。固定化された「基礎」「応用」「マーケティング」があるのではなく、企業の中では動いた形で運用されていると思う。
- ・「基礎」と「応用」の関係は簡単に言えるものではない。それぞれの状況の中でくっついたり、くっつかなかったりする、というくらいの緩やかな考え方をした方が良い。分野によっては全く別の立場・切り口をとっていると思う。
- ・多くの人は「基礎」と「応用」を行ったり来たりしながら、混在の中に生きていると思う。そのため、どちらか、と言われると困る。許容するものがなくなってしまったのはなぜなのか。
- ・「研究」を複数のものとして、色々なものがあるということを包括したものとして議論する必要がある。
- ・イノベーションをベースとした変化の中に科学技術が入っていくとき、研究の考え方が異なる者（文部省・科技庁など）の関係性はどのように変化したのか。ただ、教育を変える必要はないと思う。
- ・組織のミッションとして文科省と経産省は異なる。縦割りを超越するような論理というのはなかなか難しく、ミッションが見えなくなってしまう。それぞれの学問の論理を乗り越えて、新たな学問の価値を作ることが出来なければ、声の大きいところに流される、ということが起こってしまう。
- ・戦前と比べて、アカデミアの規模自体が比較にならないほど膨張しており、費用的にも非常にお金がかかるようになっている。科学技術については、総合的に質そのものが変化しており、経済的な部分や人口構成でも異なっていると思う。現状の分析や解明のためには、こういった細かい点もおさえていく必要がある。
- ・ずっと以前には産学連携がご法度だった大学で、逆に推進しなければいけないということになったのだが、それとイノベーション政策に関わりはあるのか。
- ・科学技術基本法で、大学の理工系での研究のあり方は変化が起きているのか。
- ・大規模な資金を要する研究計画の審査でC S T Iの影響力が強くなってきている傾向があり、理念を語ってもお金が来ない状況である。大学は理念を語るのではなく、いくらお金を得たらどれだけの成果があるのか、ということの数値で出していないと経営が成り立たない。高等教育の権限が、文科省からC S T Iと内閣府に移行していつているのではないか。このことを今後深刻な状況として考えなければいけない。
- ・Society5.0 に書かれている目標はあまりに小粒で、世界的に常識になっているようなことに集中してしまっている、ということがある。また、科学技術に引っ張られ過ぎている。本来イノベーションであれば制度など違うことを変えなければいけないはずである。

(3) 今後の検討課題について

- ・専門職の関係について、古典的な分野（医学や法学など）について1回、新しい分野（情報や教職など）について1回、それぞれ開催し審議したいと考えている。具体的には今後メールのやりとり等で決定したい。  
※ただし、予算の残額状況等を見て、今年度中の開催については検討する。
- ・「地方」を中心とした大学改革に関する審議会・各種団体関連文書の一覧について、議論の参考として共有された。

(4) その他

- ・第一部附置人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会と合同で、今年度中（1～2月を想定）にシンポジウムを開催したいと考えている。具体的な内容等はこれから検討予定である。

以上